

イラク：政情不安の中、再エネ事業に海外からの投資を募る¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

イラク政府は 4 月半ば、複数の地域で大規模ソーラーおよび風力発電プロジェクトに投資する企業の公募を行っていることを明らかにした。しかし、国内の政情不安を考慮すると、再エネプロジェクトの進展はおぼつかないのが現状である。

公募に先立ち、政府は発電所の建設と既存発電所の更新に 47 億ドル（約 5,680 億円）の予算を配分した。再エネ発電所については、3 つのソーラープラントの建設を予定しており、そのうち 2 つは Diwaniya に、残り 1 つは Najaf に建設される。各プラントの規模は 5MW～10MW となる。また、これら 3 つのソーラープラントに加え、同様の規模の風力ファームを 1 カ所、Misan 県に建設する計画である。

海外からの投資を誘致するため、公募で落札した外国企業に対しては、税や各種料金の免除；ワンストップショップ方式によるライセンスと許認可手続きの迅速化；資本金や収益の本国送還を許可；といった特典や便宜が与えられる。

イラクでは米軍侵攻後の長引く内戦の影響で送電インフラの破壊と老朽化が進み、電力の供給は 1 日数時間に制限されるという状況が続いている。政府は逼迫した電力事情を改善するために、2012 年に作成したエネルギー・マスタープランで、2017 年までの 5 年間に 24,400MW の新規発電容量を導入するというきわめて野心的な計画を掲げた。そのうち再エネについては、最大 16 億ドルを投資し、計 400MW のソーラー・風力発電設備容量を導入するとしている²。これは国の総発電設備容量（およそ 2GW）の 2% に相当する。これまでに、潜在的な投資企業として日本の豊田通商、スイスのエンジニアリング大手 ABB、エジプトのオラスコム・コンストラクションなど 25 社を招き、投資を打診したと報じられている。

計画では、第 1 段階としてオフグリッドの遠隔地で 1～10MW の再エネプロジェクト 15 件（計 50MW）の建設を予定している。第 2 段階では、グリッドに接続される 10～40MW の太陽光発電、第 3 段階では 10～30MW の集光型太陽熱発電（CSP）を計画している。しかし、報道を見る限り、実際に建設段階に入った再エネプロジェクトはほとんどない模様である。

¹本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

²

http://www.elenex-iraq.com/Erbil/get_pagecontent.php?appearpage=EI_Market_Insights&show_id=311&submenu=Market%20Insights&menu_id=1&menu_text=Market%20Insights&page=7

深刻な電力不足は国民の不満を招き、治安のさらなる悪化につながっている。日本の国際協力機構（JICA）は今年 2 月、バスラ県最大級のハルサ発電所改修事業に対して、最大 202 億円あまりの円借款をイラク政府に約束した。再エネ事業も海外からの投資に期待するほかないのが実情のようだが、イスラム過激派組織 IS（「イスラム国」）が国内で勢力範囲を広げている情勢³を考慮すると、外国企業にとってイラクでの再エネプロジェクトはあまりにもリスクが大きい。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

³ AP 通信などによると、「イスラム国」は 5 月 17 日、イラク西部アンバル県の県都ラマディ全域を制圧したと宣言した。ラマディは首都バグダッドの西 100 キロにあり、戦略上の要衝に当たる。